

平成20年12月期 決算短信

平成21年2月5日

上場会社名 シナジーマーケティング株式会社
 コード番号 3859 URL <http://www.synergy-marketing.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 谷井 等
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 田畑 正吾
 定時株主総会開催予定日 平成21年3月26日 配当支払開始予定日 平成21年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年3月27日

上場取引所 大

TEL 06-4797-2300

平成21年3月27日

(百万円未満切捨て)

1. 20年12月期の連結業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	1,593	13.2	305	22.1	321	40.8	194	40.1
19年12月期	1,407	39.8	250	112.7	228	91.5	138	80.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年12月期	9,448.57	—	20.6	27.9	19.2
19年12月期	14,641.98	14,590.33	18.6	24.5	17.8

(参考) 持分法投資損益 20年12月期 一百万円 19年12月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年12月期	1,196	985	82.4	49,279.96
19年12月期	1,111	898	80.8	86,713.54

(参考) 自己資本 20年12月期 985百万円 19年12月期 898百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期	274	△442	△63	325
19年12月期	231	△126	156	557

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19年12月期	—	—	—	762.00	762.00	7	5.7	0.9
20年12月期	—	—	—	972.00	972.00	19	10.3	2.1
21年12月期(予想)	—	—	—	1,062.00	1,062.00	—	10.0	—

3. 21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	801	6.7	131	20.5	132	10.9	78	6.2	3,902.04
通期	1,823	14.4	360	17.9	362	12.5	212	9.2	10,615.16

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 株式会社四次元データ)
 (注) 詳細は、9ページ「企業集団の状況」をご覧ください。
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 有
 (注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年12月期 20,712株 19年12月期 10,356株
 ② 期末自己株式数 20年12月期 716株 19年12月期 1株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 20年12月期の個別業績(平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期	1,570	24.3	225	72.5	249	83.9	286	262.7
19年12月期	1,262	141.8	130	63.5	135	55.8	78	△6.9

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	13,912.16	—	—	—
19年12月期	8,326.69	—	—	8,297.32

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
20年12月期	1,222	1,013	1,013	806	82.9	50,690.50	50,690.50	
19年12月期	986	806	806	806	81.8	77,903.21	77,903.21	

(参考) 自己資本 20年12月期 1,013百万円 19年12月期 806百万円

2. 21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	795	9.2	101	124.8	102	63.9	60	△66.2	3,016.86
通期	1,811	15.3	300	33.2	302	21.2	176	△38.2	8,844.81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(株式分割に関するご注意)

平成20年7月1日を効力発生日として当社株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。そのため、平成20年12月期の1株当たり配当金及び1株当たり当期純利益につきましては、株式分割後の数値で記載しております。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や、急激な円高による輸出企業を中心とした企業収益の減少と、それに伴い雇用情勢が悪化しました。このため、設備投資の減速や、個人消費の低迷が懸念され、景気の先行きに対する不透明感が強まりました。

一方で、インターネット関連市場においては、高速回線のFTTHアクセスサービスの急速な普及や情報端末の多様化などにより、社会インフラとしてのブロードバンド化が、法人及び一般家庭に浸透し、新たな可能性の広がりを見せ始めております。

また、当社グループの主要事業が属するASP・SaaSの分野において、経済産業省から「SaaS向けSLAガイドライン」（平成20年1月21日施行）、総務省より「ASP・SaaSにおける情報セキュリティ対策ガイドライン」（平成20年1月30日施行）が、相次いで公表され、平成20年4月には「ASP・SaaS安全・信頼性に係る情報開示認定制度」が創設されるなど、わが国経済を新たな成長トレンドに乗せる原動力として注目されています。

このような状況の下、当社は販売力及び商品開発力の強化に努めてまいりました。販売力の強化については、主力サービスSynergy!の販売に特化した営業部隊の設置やセールspartnerとの関係性強化を推進しました。また商品開発力の強化については、主力サービスSynergy!と他社システムとの機能連携や既存機能の品質の向上に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,593,064千円（前連結会計年度1,407,782千円、前年同期比13.2%増）、営業利益は305,907千円（前連結会計年度250,615千円、前年同期比22.1%増）、経常利益は321,979千円（前連結会計年度228,731千円、前年同期比40.8%増）となり、当期純利益は194,338千円（前連結会計年度138,715千円、前年同期比40.1%増）となりました。

なお、事業別の状況は次のとおりであります。

（ASP事業）

ASP事業は、営業人員数を強化させたことやセールspartner制度の整備を行い、販路拡大を図り、主力サービスSynergy!のユーザー獲得が順調に進みました。この結果、売上高は775,859千円（前連結会計年度638,505千円、前年同期比21.5%増）となりました。

（SI事業）

SI事業は、当社グループの既存顧客を中心にアプリケーション・ソフトウェアのカスタマイズやCRM関連事業のシステム開発提案、Web制作を行いました。この結果、売上高は561,848千円（前連結会計年度598,824千円、前年同期比6.2%減）となりました。

（Agent事業）

Agent事業は、CRM関連の受託業務をCRMトータルソリューションを展開するうえでの重要な事業と位置づけ、当社サービスを利用されているクライアントに積極的に提案してまいりました。この結果、売上高は255,356千円（前連結会計年度170,452千円、前年同期比49.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産の主な内訳)

流動資産の主な内訳は、現金及び預金325,840千円、受取手形及び売掛金199,906千円であります。

(固定資産の主な内訳)

固定資産の主な内訳は、投資有価証券399,840千円、ソフトウェア70,780千円、差入保証金48,971千円であります。

投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であります。ソフトウェアは、主に当社グループの主力サービスであるSynergy!であります。差入保証金は大阪及び東京オフィスに係るものであります。

(流動負債の主な内訳)

流動負債の主な内訳は、未払金93,867千円、未払法人税等71,509千円、買掛金25,769千円であります。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

当社グループの運転資金及び設備資金については、全て内部資金での調達であり、全て現金、普通預金、預入れ期間が6ヶ月以内の定期預金にて保有しているため、資金流動性は十分に確保しております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ231,485千円減少し、325,840千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、274,484千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益325,187千円、減価償却費54,896千円、未払金の増加による資金の増加23,737千円、法人税等の支払額129,503千円によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、442,961千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出696,633千円、投資有価証券の償還による収入200,000千円、有形固定資産の取得による支出31,212千円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、63,009千円となりました。これは主に、自己株式の取得による支出43,806千円、長期借入金の返済による支出10,000千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年12月期	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
自己資本比率(%)	81.5	79.0	80.8	82.4
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	476.2	120.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	46.2	18.7	4.3	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	-	-

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
2. 平成17年12月期、及び平成18年12月期については、非上場であるため、時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
4. 平成20年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率については、有利子負債がないため記載しておりません。
5. インタレスト・ガバレッジ・レシオは、上記いずれの期においても利払いが極めて小額のため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして認識しており、当期は連結の当期純利益の10%を原資として配当を行います。

今後におきましても、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移を勘案しながら、利益配当を行っていく方針であります。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループの事業を取り巻く環境について

当社グループは、インターネット関連事業を主たる事業対象としているため、インターネットの更なる普及が成長のための基本的な条件であります。インターネットの歴史はまだ浅く、その将来性は未だ不透明な部分があります。インターネットの普及に伴う弊害の発生やインターネットの利用に関する新たな規制の導入、その他予期せざる要因により、今後、インターネット利用者の増加が見られない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

当社グループが展開しているASP事業では、競合企業が存在しております。当社グループは、早期の事業参入による先行者メリットを活かしながら、ユーザーニーズに合致することを目指した商品及びサービスの開発を行っております。

しかしながら、既存事業者との競争の激化や、新たな参入事業者の登場により競争が激化した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、CRM関連の事業でも、市場の拡大に伴い競争力のある新規参入企業の出現が考えられるところであります。当社グループは、開発体制や営業体制等の更なる強化に努める方針ですが、既存の競合企業及び競争力のある新規企業の参入等により、当社グループの優位性が薄れた場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

技術革新による影響について

当社グループの主力サービスであるSynergy!は新技術の積極的な投入を行い、適時にユーザーニーズを取り入れた独自のサービスを構築していく方針ではありますが、技術革新等への対応が遅れた場合や予想外に研究開発費等の費用が発生した場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可

能性があります。

システム構築の受託開発について

当社グループは、生産管理部門を強化し、プロジェクトの工程管理と品質管理には万全を尽くしておりますが、当初予定の見積り金額からの乖離や開発段階におけるプロジェクト管理等の問題によって、想定を超える原価が発生した場合や納期遅延に伴う損害賠償が発生した場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

業績の推移について

当社は、純粋持株会社として、平成17年6月に設立され、さらに平成18年7月にインデックスデジタル株式会社(平成12年9月設立)、平成20年4月に株式会社四次元データ(平成12年4月設立)をその事業を承継する形で吸収合併した会社であり、社歴の浅い会社であります。

このような状況から、期間業績比較を行うための十分な財務数値が得られず、当社が将来的に、収益を継続して計上する可能性を予測する判断材料として、過年度の経営成績を用いるのは不十分な面があると考えられます。また、当社グループの経営計画や戦略等の策定については、不確実な要素も多く、現時点において想定する収益の見通しに重大な相違が生じる可能性があるほか、今後当社グループが予想しない支出、投融資などが発生する可能性があります。

法的規制について

インターネットに関連する規則として電気通信事業法があり、当社は、電気通信事業法第16条第1項の規定による届出をした電気通信事業者となっております。現時点においては、ASP事業を継続していくうえで実質的に制約を受けている事項はありませんが、インターネットに関連する法的規制が未整備であることは各方面から指摘されており、国内においては法整備等が進む可能性があります。また、インターネットは国内のみならず、国境を越えたネットワークであり、海外諸国の法的規制による影響を受ける可能性があることから、将来的に当社グループの事業分野においても何らかの法的規制を受ける可能性があります。

事業の拡大に伴う経営管理体制の確立について

当社グループは、業容の拡大及び従業員の増加に併せて内部管理体制の整備を進めており、今後も内部管理体制の一層の充実を図る予定ですが、従業員数の増加に対して、組織体制の構築が順調に進まなかった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保・維持について

今後の事業拡大に伴い、積極的に優秀な人材を採用し、社内教育を行うとともに、特定の人材に過度に依存しない体制の構築や、業務拡大を想定した人材の増強、管理部門の一層の充実を図る予定ですが、現在在職している人材が一斉に流出するような場合や当社グループの求める人材が確保できない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、適切な人材を確保できたとしても、人材の増強や教育等に伴い、固定費の増加や損益分岐点の上昇を余儀なくされる可能性があり、その場合にも、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の人物への依存について

当社代表取締役社長である谷井等は、当社の設立者であるとともに、大株主であり、経営方針や事業戦略の決定において重要な役割を果たしております。このため、当社は、谷井等に過度に依存しない体制を作るために、取締役会における役員間の相互の情報共有や経営組織の強化を図っております。しかしながら、何らかの理由により谷井等が当社の業務を継続することが困難になった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

特定の取引先への依存について

当社グループは、ASP事業のクライアントとして楽天株式会社、及びSI事業のクライアントとしてパナソニック株式会社と継続的に取引があり、当社グループの連結売上高に占める各社の構成比率は、当連結会計年度においては楽天株式会社が8.3%、パナソニック株式会社が14.6%となっております。

今後、当社は新規取引先の開拓を図り、特定の取引先への依存度を低下させる方針であります。上記2社との契約につき、維持に問題が生じた場合、又は、上記2社の経営成績、経営方針の変更等に伴う受注動向の変化が生じた場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

設備及びネットワークの安定性について

当社グループのASP事業を支えるサーバは、当社グループが契約する保管施設に設置し、複数のサーバによる負荷の分散、定期的なバックアップの実施等を図り、システム障害を未然に防ぐべく取り組みを行っています。更に、障害が発生した場合に備え、リアルタイムでのアクセスログチェック機能やソフトウェア障害を即時にスタッフに通知する仕組みを整備しており、また、障害が発生したことを想定した復旧テストも実施しております。

しかしながら、上記の取り組みにも関わらず、火災、地震などの自然災害や外的破損、人的ミスによるシステム障害等、その他予期せぬ事象の発生により、万一、当社グループの設備及びネットワークの利用に支障が生じた場合には、サービスの停止を余儀なくされることとなり、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

システム不具合について

一般的に、高度なソフトウェアでは不具合の発生を完全に解消することは不可能であると言われており、当社グループのアプリケーション・ソフトウェアやシステムにおいても、各種不具合が発生する可能性があります。

今後も信頼度の高い開発体制を構築して参りますが、当社グループのサービスに運用上支障をきたす致命的な不具合が発見され、その不具合を適切に解決できない場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムインフラ等への投資について

当社グループのASP事業は、利用者の拡大に応じて、システムインフラ等への投資を計画しておりますが、当社グループの想定を超える急激なアカウント数・アクセス数の増加や、インターネットの技術の急速な進歩に伴い、予定していないソフトウェアへの投資が必要となった場合、投資の時期、内容、

規模について変更せざるを得なくなる可能性があります。このような可能性が現実のものとなった場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループのサービス利用における不当な表示について

メール配信アプリケーション・ソフトウェアSynergy!POEMにおいては、クライアントが作成・配信する電子メールの表示について、通信目的以外の情報の配信を禁止する旨を利用規約に定めておりますが、クライアントが利用規約に反し、不当なメール配信を行った場合、当社グループの社会的信用が低下する可能性があるほか、クライアントと第三者の紛争に当社グループが巻き込まれ、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

情報の保護について

当社グループの主力サービスであるSynergy!は、メンテナンス等のために必要なデータベースへの最低限のアクセスや、電子メールの配信代行業務において、当社グループが、クライアントからクライアントが保有している個人情報を一時的に預かることがあります。その際には、業務委託契約を締結し、情報管理責任者より権限を渡された担当者のみがアクセスを行っております。

また、当社グループは個人情報の取り扱いに関する重要性を十分に認識し、個人情報保護規程を整備しており、この規程に準拠した行動指針やガイドラインを制定するとともに、日々の社員教育を通じて個人情報管理の徹底を図っております。

しかし、自然災害や事故、当社グループ社員の過誤、不正アクセスやコンピューターウイルスなどの要因によって顧客情報の漏洩・破壊等が発生した場合、クライアント企業ないしは情報主体の当社グループに対する損害賠償請求等の可能性があるとともに、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権の侵害等について

当社グループは、当社グループのサービス又は商品等について、知的財産権の侵害や特許の調査等を、特許事務所を通じて行っております。

しかしながら、当社グループのサービス又は商品等について第三者から知的財産権侵害を理由とする損害賠償請求や差止請求を受ける可能性は否定できず、その場合、当社グループの信用、財政状態又は業績に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループは、当連結会計年度末において、当社（シナジーマーケティング株式会社）、連結子会社1社（グローブコミュニケーション株式会社）から構成されており、顧客情報資産の管理等を行うアプリケーション・ソフトウェアを提供する「アプリケーション・サービス事業」（ASP（注1）事業）を柱とし、クライアント（注2）に対し、アプリケーション・ソフトウェアのカスタマイズや専用のシステムの構築、CRM関連業務の業務代行、CRM活動に関するコンサルティング等、CRM関連活動に特化したSI（注3）事業・Agent（注4）事業を展開し、企業等のCRM関連活動をワンストップで支援しています。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

（ASP事業）

当事業は、当社が、企業等が保有する顧客情報資産の管理・運用やBPO（注5）を実現するためのアプリケーション・ソフトウェアであるSynergy!をASP方式にて提供しております。Synergy!のように、ASP方式によりソフトウェアをインターネット経由で利用するサービスは、近年では「SaaS」（Software as a Service）と呼ばれています。

SaaSは、企業が個別にシステム構築をするのではなく、同じソフトウェアをインターネット経由で共同利用することにより、大規模な設備投資が不要になるとともに、導入コスト・導入期間を節約することが可能となることから、政府においても、企業の生産性向上への活用や、中小企業のIT利用を促進する方策の1つとして注目されている分野です（「成長力加速プログラム」（平成19年4月25日：経済財政諮問会議）等）。

Synergy!は、顧客情報資産を一元管理するアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! BASIC）、顧客へのメールマーケティングを行うためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! POEM）、インターネットを利用したアンケートを実施するためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! WISH）、顧客からの問い合わせやクレーム等を管理するためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! HEAR）、携帯電話で閲覧することが可能なWebサイトを構築するためのアプリケーション・ソフトウェア（Synergy! MOVE）といった各種アプリケーション・ソフトウェアから成り立っており、当社グループは、このような様々なアプリケーション・ソフトウェアをSaaSとして提供することを通じて、わが国企業の生産性向上や業務効率改善に貢献してまいります。

（SI事業）

当事業は、当社が、当社グループの主力サービスであるSynergy!の開発やカスタマイズと、Web制作、クライアントが保有する情報の種類、管理方法、目的等に合わせた顧客情報システムの開発を行っております。

これらの情報システム開発に当たっては、プロジェクトの立ち上げ・企画の段階から、クライアントとのヒアリング・ミーティングを行い、課題やニーズを共有したうえで提案を行い、システム開発、ハードウェアのセットアップ、システム利用に関するレクチャー、運用や保守の支援、さらに新たな提案へと一貫したサービスの提供を行っております。

（Agent事業）

当事業は、当社が、CRM関連の受託業務、コンサルティング業務及び広告代理業務を行っております。

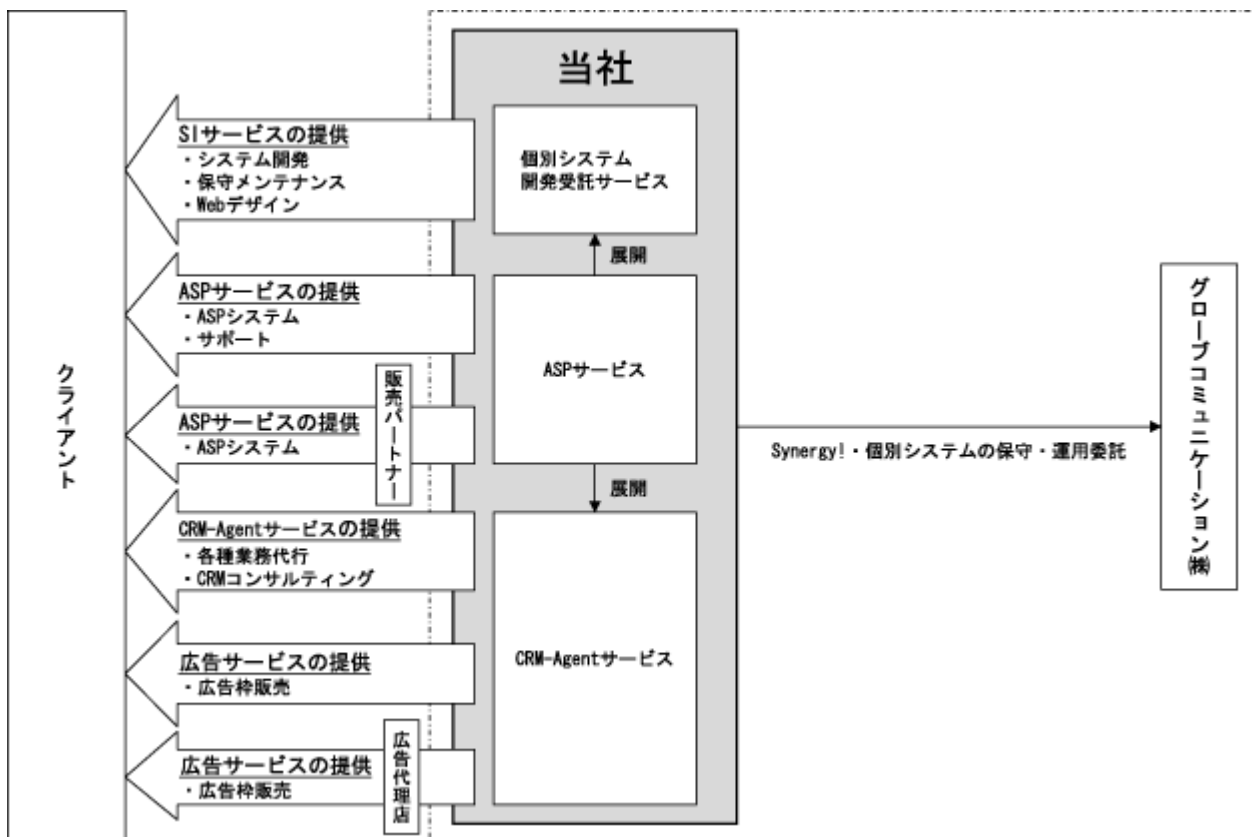
CRM関連の受託業務については、メール配信代行、インターネットを利用した販促キャンペーンの事務局代行、アンケートの設計から回収・分析の代行等、当社が蓄積している顧客データ管理ノウハウを活用して、顧客との円滑な関係構築を目指すクライアントを支援する業務を展開しております。

コンサルティング業務については、クライアントがCRM活動を進めるうえでの課題を明確にすることを目的として、「マーケティング」、「セールス」、「サービス」、「組織・インフラ」、「分析・モニタリング」という5つの視点で、クライアントの現状について分析を行うコンサルティングサービスを提供しております。

また、広告代理業務は、クライアントが発信するメールマガジンやWebサイトの広告媒体化と広告主に媒体を提案する事業を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



注記事項

(注1) ASP

Application Service Providerの略語で、アプリケーション・ソフトウェアをインターネットを通じて、クライアントに提供する事業者のことで、導入企業等にとってはシステム・ソフトウェア開発の初期投資が不要になり、月単位で必要な機能のみの契約が可能であることから、ランニングコストを低価格に抑えることができます。

(注2) クライアント

当社が提供するサービスを利用する顧客をいいます。

(注3) SI

System Integrationの略語で、情報システムの開発において、コンサルティングから設計、開発、運

用・保守・管理までを一貫して行います。

(注4) Agent

代理人や代理業者のことで、代行業務やコンサルティング業務、広告代理業務等を行います。

(注5) BPO

Business Process Outsourcingの略語で、企業が、人事や管理業務、営業など、中核ビジネス以外の業務を専門業者に委託することを指します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

ASPサービス販売手法の多様化

急速に成長する市場において、ASP契約の増大を目指して、パートナーセールスの更なる強化に加え、新たな販売モデルの構築を行います。

Agent事業の更なる昇華

当社のAgent事業では、CRM関連の受託業務、コンサルティング業務及び広告代理業務を行っておりますが、今後はクライアントのCRM戦略の立案から実行まで深く関わり、当社がサービスを提供しているCRM関連の受託業務、SIサービス、広告代理業務を含め、クライアントにとって最適なソリューションの提案を行います。

また、Agent事業における成功事例を量産し、更なる業績の拡大を目指します。

(2) 目標とする経営指標

利益価値及び企業価値の増大を目的とし、1株当たり当期純利益を重要経営指標と定め、その向上を目指しております。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	457,104		325,840		131,263
2 受取手形及び売掛金	207,198		199,906		7,291
3 有価証券	200,786		-		200,786
4 たな卸資産	15,229		5,960		9,269
5 繰延税金資産	7,682		7,097		585
6 前払費用	17,099		25,480		8,380
7 その他	5,685		6,343		657
貸倒引当金	2,467		2,859		391
流動資産合計	908,319	81.7	567,768	47.5	340,550
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	19,893		21,848		
減価償却累計額	5,276	14,617	8,166	13,681	935
(2) 工具器具備品	60,091		89,069		
減価償却累計額	29,045	31,045	50,423	38,646	7,600
有形固定資産合計		45,662		52,327	6,665
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		81,494		70,780	10,714
(2) のれん		13,358		7,830	5,527
(3) その他		163		1,407	1,243
無形固定資産合計		95,016		80,017	14,998
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		502		399,840	399,338
(2) 差入保証金		48,823		48,971	148
(3) 繰延税金資産		9,008		43,364	34,355
(4) その他		7,660		8,681	1,021
貸倒引当金		3,809		4,437	627
投資その他の資産合計		62,184		496,421	434,236
固定資産合計		202,864		628,767	425,902
資産合計		1,111,183		1,196,535	85,352

区分	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	15,352		25,769		10,417
2 未払金	70,352		93,867		23,514
3 未払法人税等	72,350		71,509		840
4 未払消費税等	27,413		6,727		20,685
5 預り金	11,025		9,636		1,388
6 その他	6,683		3,622		3,061
流動負債合計	203,178	18.3	211,133	17.6	7,955
固定負債					
1 長期借入金	10,000		-		10,000
固定負債合計	10,000	0.9	-	-	10,000
負債合計	213,178	19.2	211,133	17.6	2,044
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	333,300	30.0	333,300	27.8	-
2 資本剰余金	235,300	21.2	235,300	19.7	-
3 利益剰余金	329,405	29.6	515,852	43.1	186,446
4 自己株式	-	-	43,426	3.6	43,426
株主資本合計	898,005	80.8	1,041,025	87.0	143,020
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	-	-	55,623	4.6	55,623
評価・換算差額等合計	-	-	55,623	4.6	55,623
純資産合計	898,005	80.8	985,402	82.4	87,396
負債純資産合計	1,111,183	100.0	1,196,535	100.0	85,352

(2) 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		比較増減		
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)		
売上高		1,407,782	100.0		1,593,064	100.0	185,281
売上原価		490,309	34.8		537,097	33.7	46,788
売上総利益		917,472	65.2		1,055,966	66.3	138,493
販売費及び一般管理費		666,857	47.4		750,059	47.1	83,201
営業利益		250,615	17.8		305,907	19.2	55,292
営業外収益							
1 受取利息	1,349			16,364			
2 受取配当金	110			-			
3 広告掲載料	2,060			-			
4 その他	478	3,998	0.3	1,521	17,885	1.1	13,886
営業外費用							
1 支払利息	162			121			
2 上場関連費用	15,200			-			
3 株式交付費	4,247			1,311			
4 消費税等調整差額	5,598			-			
5 持分法による投資損失	675			-			
6 自己株式取得手数料	-	25,883	1.9	379	1,812	0.1	24,070
経常利益		228,731	16.2		321,979	20.2	93,248
特別利益							
1 固定資産売却益	-			2,000			
2 投資有価証券売却益	119	119	0.0	3,324	5,324	0.3	5,204
特別損失							
1 固定資産除却損	-			116			
2 投資有価証券売却損	6,436			-			
3 投資有価証券評価損	-	6,436	0.4	1,999	2,116	0.1	4,319
税金等調整前当期純利益		222,413	15.8		325,187	20.4	102,773
法人税、住民税 及び事業税	98,003			126,600			
法人税等調整額	14,210	83,793	5.9	4,248	130,848	8.2	47,055
少数株主損失		95	0.0		-	-	95
当期純利益		138,715	9.9		194,338	12.2	55,622

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	252,800	154,800	190,690	598,290
連結会計年度中の変動額				
新株の発行	80,500	80,500		161,000
当期純利益			138,715	138,715
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				
連結会計年度中の変動額合計(千円)	80,500	80,500	138,715	299,715
平成19年12月31日残高(千円)	333,300	235,300	329,405	898,005

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	2,583	2,583	95	595,801
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				161,000
当期純利益				138,715
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	2,583	2,583	95	2,488
連結会計年度中の変動額合計(千円)	2,583	2,583	95	302,204
平成19年12月31日残高(千円)	-	-	-	898,005

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	333,300	235,300	329,405	-	898,005
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			7,891		7,891
当期純利益			194,338		194,338
自己株式の取得				43,426	43,426
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	186,446	43,426	143,020
平成20年12月31日残高(千円)	333,300	235,300	515,852	43,426	1,041,025

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	-	-	898,005
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			7,891
当期純利益			194,338
自己株式の取得			43,426
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	55,623	55,623	55,623
連結会計年度中の変動額合計(千円)	55,623	55,623	87,396
平成20年12月31日残高(千円)	55,623	55,623	985,402

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	222,413	325,187	102,773
減価償却費	46,114	54,896	8,781
のれん償却額	5,527	5,527	0
貸倒引当金の増加額	5,247	1,019	4,228
受取利息及び受取配当金	1,459	16,364	14,904
支払利息	162	121	41
株式交付費	4,247	1,311	2,935
自己株式取得手数料	-	379	379
持分法による投資損益	675	-	675
固定資産売却益	-	2,000	2,000
投資有価証券売却損益	6,317	3,324	9,641
投資有価証券評価損	-	1,999	1,999
売上債権の増減額	8,071	7,291	15,363
たな卸資産の増減額	4,394	9,269	13,664
前払費用の増加額	3,442	8,380	4,937
仕入債務の増減額	7,507	10,417	17,925
未払金の増加額	23,722	23,737	15
未払消費税等の増減額	13,904	20,685	34,590
預り金の増減額	1,468	1,388	2,857
前受収益の増減額	3,571	2,290	5,862
その他	8,101	366	8,468
小計	300,396	387,093	86,697
利息及び配当金の受取額	2,027	17,016	14,989
利息の支払額	162	121	41
法人税等の支払額	70,518	129,503	58,984
営業活動による キャッシュ・フロー	231,742	274,484	42,742

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	比較増減
区分	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	70,000	70,000
定期預金の払戻による収入	-	70,000	70,000
有価証券の取得による支出	300,730	-	300,730
有価証券の償還による収入	199,604	100,000	99,604
有形固定資産の取得による支出	9,861	31,212	21,350
無形固定資産の取得による支出	22,569	19,239	3,329
無形固定資産の売却による収入	-	2,000	2,000
投資有価証券の取得による支出	-	696,633	696,633
投資有価証券の償還による収入	-	200,000	200,000
投資有価証券の売却による収入	8,266	4,976	3,290
長期前払費用の増加による支出	1,238	2,874	1,636
その他	-	22	22
投資活動による キャッシュ・フロー	126,528	442,961	316,432
財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の借入による収入	-	100,000	100,000
短期借入金の返済による支出	-	100,000	100,000
長期借入金の返済による支出	-	10,000	10,000
株式の発行による収入	156,752	-	156,752
自己株式の取得による支出	-	43,806	43,806
配当金の支払による支出	-	7,891	7,891
株式交付費の支払額	-	1,311	1,311
財務活動による キャッシュ・フロー	156,752	63,009	219,762
現金及び現金同等物の増減額	261,966	231,485	493,452
現金及び現金同等物の期首残高	295,359	557,326	261,966
現金及び現金同等物の期末残高	557,326	325,840	231,485

(5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 ㈱四次元データ グローブコミュニケーション㈱	連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 グローブコミュニケーション㈱ ㈱四次元データについては、平成20年4月1日付で当社と合併したため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しておりますが、合併までの期間については、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ユナイテッドピープル㈱ ユナイテッドピープル㈱は、平成19年2月1日に㈱ダビンチから社名変更をしております。 なお、ユナイテッドピープル㈱については、平成19年12月の株式売却に伴い、当連結会計年度末より持分法の適用から除外しております。	持分法適用の関連会社はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 イ 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。	有価証券 イ 満期保有目的の債券 同 左 ロ その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左 たな卸資産 仕掛品 同 左

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したものの法人税法に規定する旧定率法によっております。</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したものの法人税法に規定する定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～15年 工具器具備品 4～8年</p> <p>無形固定資産</p> <p>同 左</p>
(3) 重要な繰延資産の償却方法	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>株式交付費</p> <p>同 左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同 左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
7 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及 び容易に換金可能であり、且つ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わない 取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなっております。	同 左

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度において流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は172千円であります。</p>	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益に区分掲記しておりました「広告掲載料」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「広告掲載料」は404千円であります。</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記しておりました「未収入金の減少額」は、金額の重要性が乏しいため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めております。なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「未収入金の減少額」は27千円であります。</p>	

注記事項

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	ASP事業 (千円)	SI事業 (千円)	Agent 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	638,505	598,824	170,452	1,407,782	-	1,407,782
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	617	454,876	7,631	463,125	(463,125)	-
計	639,122	1,053,701	178,084	1,870,908	(463,125)	1,407,782
営業費用	437,458	915,122	131,644	1,484,225	(327,058)	1,157,167
営業利益	201,664	138,578	46,439	386,682	(136,067)	250,615
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	276,979	331,980	51,526	660,487	450,696	1,111,183
減価償却費	51,092	10,288	458	61,839	(10,197)	51,641
資本的支出	35,311	8,798	-	44,110	(20,103)	24,006

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

(1) ASP事業・・・統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等

(2) SI事業・・・システム受託開発案件等

(3) Agent事業・・・メール配信代行、広告代理等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は159,773千円であり、その主なものは当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は582,039千円であり、その主なものは余剰運用資金(現金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	ASP事業 (千円)	SI事業 (千円)	Agent 事業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	775,859	561,848	255,356	1,593,064	-	1,593,064
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	173,144	482	173,626	(173,626)	-
計	775,859	734,993	255,838	1,766,691	(173,626)	1,593,064
営業費用	599,562	655,457	224,535	1,479,555	(192,398)	1,287,156
営業利益	176,296	79,536	31,302	287,135	18,772	305,907
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	274,615	123,969	40,779	439,364	757,171	1,196,535
減価償却費	63,044	9,180	979	73,204	(12,781)	60,423
資本的支出	46,417	1,456	-	47,874	5,453	53,327

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要なサービス

(1) ASP事業・・・統合顧客管理アプリケーション・ソフトウェア「Synergy!」、メールマーケティングアプリケーション・ソフトウェア「POEM」等

(2) SI事業・・・システム受託開発案件等

(3) Agent事業・・・メール配信代行、広告代理等

3 営業費用の配賦方法の変更

前連結会計年度まで、当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門に係る費用は配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めておりましたが、当連結会計年度から各セグメントへ配賦計算を行う方法に変更いたしました。この変更は、当連結会計年度における連結子会社である(株)四次元データとの合併を契機として、各セグメントの損益実態をより的確に把握することを目的に、当社の人事総務グループ・経理財務グループ等の管理部門の各事業セグメントに享受する便益と負担との相関関係をより明確にした上で、より精緻な配賦計算を行うためのものであります。

この変更により、従来の方法に比較して当連結会計年度の営業費用は、「ASP事業」が84,951千円、「SI事業」が57,257千円、「Agent事業」が28,796千円それぞれ増加し、各事業のセグメントの営業利益がそれぞれ同額減少しております。また「消去又は全社」の営業費用が171,004千円減少しております。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は795,163千円であり、その主なものは余剰運用資金(現金)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれています。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

子会社吸収合併

当社は、平成20年2月12日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日を期日として連結子会社である㈱四次元データを吸収合併いたしました。

1. 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合の目的、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

㈱四次元データ SI事業

(2) 企業結合の目的

当社は、㈱四次元データに、主にSI事業の研究開発を委託しておりましたが、同社を吸収合併することにより、機動的且つ効率的な事業展開を図ることを目的としました。

(3) 企業結合日

平成20年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

シナジーマーケティング㈱を存続会社とする吸収合併方式で、㈱四次元データは解散いたしました。

(5) 合併比率及び合併交付金

当社は、㈱四次元データの全ての株式を所有しており、吸収合併に際して、その株式に代わる金銭等の交付は行っておりません。

(6) 結合後企業の名称

シナジーマーケティング㈱

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成18年12月22日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	86,713円54銭	1株当たり純資産額	49,279円96銭
1株当たり当期純利益金額	14,641円98銭	1株当たり当期純利益金額	9,448円57銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	14,590円33銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
		当社は、平成20年7月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。	
		当該株式分割が、前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。	
		1株当たり純資産額	43,356円77銭
		1株当たり当期純利益金額	7,320円99銭
		潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	7,295円17銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	138,715	194,338
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	138,715	194,338
普通株式の期中平均株式数(株)	9,474	20,568
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	34	-
(うち新株予約権)	(34)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：956株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(開示の省略)

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金	331,761		314,144		17,617
2 受取手形	-		1,050		1,050
3 売掛金	196,592		198,856		2,264
4 有価証券	200,786		-		200,786
5 仕掛品	-		5,960		5,960
6 前払費用	14,956		25,480		10,523
7 繰延税金資産	3,547		7,097		3,549
8 その他	8,851		6,354		2,497
貸倒引当金	2,474		2,859		384
流動資産合計	754,022	76.4	556,083	45.5	197,938
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	19,893		21,848		
減価償却累計額	5,276	14,617	8,166	13,681	935
(2) 工具器具備品	57,122		97,696		
減価償却累計額	27,377	29,745	56,050	41,645	11,900
有形固定資産合計		44,362		55,327	10,964
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		118,506		107,015	11,491
(2) その他		2,537		9,237	6,700
無形固定資産合計		121,044		116,252	4,791
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		-		399,840	399,840
(2) 関係会社株式		4,905		0	4,905
(3) 関係会社長期貸付金		10,000		-	10,000
(4) 破産更生債権等		6,225		6,126	99
(5) 長期前払費用		1,471		2,562	1,091
(6) 繰延税金資産		4,467		42,103	37,636
(7) 差入保証金		48,823		48,971	148
貸倒引当金		8,809		4,437	4,372
投資その他の資産合計		67,083		495,168	428,084
固定資産合計		232,490		666,748	434,257
資産合計		986,512		1,222,831	236,319

区分	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)		比較増減
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	72,140		25,769		46,371
2 未払金	48,004		93,867		45,863
3 未払法人税等	29,642		71,469		41,826
4 未払消費税等	18,249		4,858		13,390
5 預り金	6,215		9,636		3,420
6 前受収益	-		3,203		3,203
7 その他	5,493		419		5,074
流動負債合計	179,746	18.2	209,224	17.1	29,477
負債合計	179,746	18.2	209,224	17.1	29,477
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金	333,300	33.8	333,300	27.2	-
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金	305,753		333,391		
資本剰余金合計	305,753	31.0	333,391	27.3	27,637
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金	1,596		1,596		
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	3,569		2,539		
別途積立金	20,160		20,160		
繰越利益剰余金	142,385		421,669		
利益剰余金合計	167,711	17.0	445,965	36.5	278,254
4 自己株式	-	-	43,426	3.6	43,426
株主資本合計	806,765	81.8	1,069,230	87.4	262,465
評価・換算差額等					
1 その他有価証券 評価差額金	-	-	55,623	4.5	55,623
評価・換算差額等合計	-	-	55,623	4.5	55,623
純資産合計	806,765	81.8	1,013,607	82.9	206,841
負債純資産合計	986,512	100.0	1,222,831	100.0	236,319

(2) 損益計算書

区分	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		比較増減 金額(千円)
	金額(千円)			金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1 ASP売上	639,122			775,859		
2 SI売上	478,471			539,536		
3 Agent売上	145,358	1,262,952	100.0	254,996	1,570,391	307,439
売上原価						
1 ASP売上原価	167,803			178,834		
2 SI売上原価	382,688			343,769		
3 Agent売上原価	60,020	610,513	48.3	111,589	634,193	23,680
売上総利益		652,439	51.7		936,198	283,759
販売費及び一般管理費		521,678	41.3		710,574	188,896
営業利益		130,760	10.4		225,623	94,862
営業外収益						
1 受取利息	1,317			1,222		
2 有価証券利息	885			15,093		
3 受取配当金	110			-		
4 関係会社管理受託収入	32,552			8,540		
5 その他	41	34,905	2.7	732	25,588	9,317
営業外費用						
1 支払利息	-			107		
2 消費税等調整差額	5,598			-		
3 貸倒引当金繰入額	5,000			-		
4 上場関連費用	15,200			-		
5 株式交付費	4,247			1,311		
6 自己株式取得費用	-	30,045	2.4	379	1,799	28,245
経常利益		135,620	10.7		249,412	113,791
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益	-			5,000		
2 固定資産売却益	-			2,000		
3 投資有価証券売却益	-			2,026		
4 関係会社株式売却益	1,593			-		
5 抱合せ株式消滅差益	-	1,593	0.2	136,952	145,978	144,385
特別損失						
1 固定資産除却損	-			116		
2 投資有価証券売却損	6,436			-		
3 投資有価証券評価損	-			1,999		
4 関係会社株式評価損	99	6,536	0.5	-	2,116	4,419
税引前当期純利益		130,677	10.4		393,274	262,596
法人税、住民税 及び事業税	55,296			108,200		
法人税等調整額	3,504	51,792	4.1	1,071	107,129	55,336
当期純利益		78,885	6.3		286,145	207,259

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本								株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金				
					特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年12月31日 残高(千円)	252,800	225,253	225,253	1,596	4,599	20,160	62,469	88,826	566,880
事業年度中の変動額									
新株の発行	80,500	80,500	80,500						161,000
特別償却準備金の 取崩					1,030		1,030	-	-
当期純利益							78,885	78,885	78,885
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)									
事業年度中の変動額 合計(千円)	80,500	80,500	80,500	-	1,030	-	79,915	78,885	239,885
平成19年12月31日 残高(千円)	333,300	305,753	305,753	1,596	3,569	20,160	142,385	167,711	806,765

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日 残高(千円)	2,583	2,583	564,296
事業年度中の変動額			
新株の発行			161,000
特別償却準備金の 取崩			-
当期純利益			78,885
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	2,583	2,583	2,583
事業年度中の変動額 合計(千円)	2,583	2,583	242,469
平成19年12月31日 残高(千円)	-	-	806,765

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高(千円)	333,300	305,753	305,753	1,596	3,569	20,160	142,385	167,711	-	806,765
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							7,891	7,891		7,891
特別償却準備金の取崩					1,030		1,030	-		-
当期純利益							286,145	286,145		286,145
合併による増加		27,637	27,637							27,637
自己株式の取得									43,426	43,426
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)	-	27,637	27,637	-	1,030	-	279,284	278,254	43,426	262,465
平成20年12月31日 残高(千円)	333,300	333,391	333,391	1,596	2,539	20,160	421,669	445,965	43,426	1,069,230

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高(千円)	-	-	806,765
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			7,891
特別償却準備金の取崩			-
当期純利益			286,145
合併による増加			27,637
自己株式の取得			43,426
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	55,623	55,623	55,623
事業年度中の変動額合計(千円)	55,623	55,623	206,841
平成20年12月31日 残高(千円)	55,623	55,623	1,013,607

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同 左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左 時価のないもの 同 左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法を採用しております。 (2)	(1) (2) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具備品 4年～8年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの 法人税法に規定する旧定率法によっております。 平成19年4月1日以降に取得したものの 法人税法に規定する定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具備品 4年～8年 (2) 無形固定資産 同 左
4 繰延資産の処理方法	(1) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	(1) 株式交付費 同 左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同 左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同 左

(5) 重要な会計方針の変更

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において流動資産に区分掲記しておりました「未収入金」は、金額の重要性が乏しいため、当事業年度より流動資産の「その他」に含めております。なお、当事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は4,579千円であります。</p>	

注記事項

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

連結財務諸表の注記、(企業結合等関係)をご参照下さい。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	77,903円21銭	1株当たり純資産額	50,690円50銭
1株当たり当期純利益金額	8,326円69銭	1株当たり当期純利益金額	13,912円16銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	8,297円32銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成20年7月1日付で株式1株につき2株の割合で株式分割いたしました。</p> <p>当該株式分割が、前事業年度の期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 38,951円61銭 1株当たり当期純利益金額 4,163円35銭 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4,148円66銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	78,885	286,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	78,885	286,145
普通株式の期中平均株式数(株)	9,474	20,568
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	34	-
(うち新株予約権)	(34)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：956株

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

子会社吸収合併

シナジーマーケティング㈱は、平成20年2月12日開催の取締役会において、連結子会社である㈱四次元データを、平成20年4月1日を合併期日として吸収合併することを決議いたしました。その概要は以下のとおりであります。

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称	シナジーマーケティング㈱ (合併存続会社)	㈱四次元データ (合併消滅会社)
事業内容	ASPサービスの提供及びそれに付随する事業	システム開発事業

(2) 企業結合の法的形式

シナジーマーケティング㈱を存続会社とする吸収合併

(3) 結合後企業の名称

シナジーマーケティング㈱

(4) 取引の目的を含む取引の概要

合併の目的

シナジーマーケティング㈱は、㈱四次元データに、主にSI事業の研究開発を委託しておりましたが、同社を吸収合併することにより、機動的且つ効率的な事業展開を図ることを目的としております。

合併の期日

平成20年4月1日

合併の形式

シナジーマーケティング㈱を存続会社とする吸収合併方式で、㈱四次元データは解散いたします。

合併比率及び合併交付金

シナジーマーケティング㈱は、㈱四次元データの全ての株式を所有しており、吸収合併に際して、その株式に代わる金銭等の交付は行いません。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に係る会計基準(平成15年10月31日企業会計審議会)」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。